

気候変動に関する最近の動向： COP23及び気候変動サミット報告

平成29年12月26日

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会
外務省 気候変動課課長 石垣友明

COP23の評価と課題

- 日本が掲げたCOP23で目指すべき成果
 - (i) パリ協定の実施指針に関する議論の推進
 - (ii) タラノア対話のデザインの完成
 - (iii) グローバルな気候行動の推進はおおむね達成
- 交渉及びグローバルな気候行動の推進の両面から議長国フィジーをサポート
- 引き続き一部途上国とその他の国で明確な主張の違いが存在。
COP24における指針の採択に向け、今後いかにパリ合意のマンデートを維持しつつ、建設的に交渉をまとめていくかが課題
- 気候資金（Climate Finance）の確保を巡る議論は今後も継続



気候変動サミット (One Planet Summit)



- 12月12日、パリにおいてマクロン仏大統領，グテーレス国連事務総長，キム世銀総裁が共催。
- 参加国は120か国程度。我が国からは河野外務大臣，とかしき環境副大臣が参加。
- 前日（11日）には，Climate Finance Dayが開催され，気候変動対策における金融セクターの重要性について活発な議論が行われた。

目的

- ・ パリ協定採択2周年を記念し，同協定への支持拡大のモメンタムを維持する
- ・ 気候資金の重要性を確認し，公的資金及び民間資金のグリーン化を図る
- ・ 各国・様々な主体が低炭素で強靱な経済に向かうべく，知見や教訓を共有する

評価

- 河野大臣がパネリストとして参加。日本は先進的な技術力を生かしたイノベーションの力を気候資金のスケールアップに活用することで世界をリードしていくという決意を示し，そのためにも官民パートナーシップを強化すべきとの考えを表明。
- パリ協定採択2周年の節目に，国際社会が一致して同協定の着実な実施への決意を表明したことは有意義。



化石燃料を巡る最近の国際的な動き

気候変動サミットにおけるキム世銀総裁発言

パリ協定の実施と整合的であるため、世銀として2019年以降、原則として石油とガスへの上流部門への資金支援は行わない。

石炭火力発電の廃止を目指す脱石炭連合※正式名称：Powering Past Coal Alliance

- 英国及びカナダが、現存する従来の石炭火力発電所の段階的廃止を目指し、各国の政府、自治体、企業と連携して取り組むため、COP23期間中の11月16日に設立した同盟。
- 宣言文の中には、「石炭火力が健康面に重大な被害をもたらす」という研究や「パリ協定実施のためには、OECDやEUにおいては2030年までに、他の国々においては2050年までに石炭火力から脱する必要がある」という研究が引用。COP24までに、加盟国等を50まで拡大することを目指す。

※COP23においては27の国・自治体が参加。12月12日の気候変動サミットにおいて58まで拡大。

Climate Action + 100

- 世界の大規模排出企業上位100社を対象とした、気候変動問題への解決に向けた新たな5ヶ年イニシアティブ。
- 企業に対してパリ協定の下での2度目標へのコミットメント、気候変動関連の財務情報公開の強化、気候変動に関するガバナンス体制の向上を求めるもの。

※パリ気候変動サミットのサイドイベント（Engaging for Climate）において、Climate Action+100についても紹介された。

国際開発・金融機関（IDFCとMDB）による共同ステートメント

気候変動サミットにおいて、国際金融クラブ（IDFC）と国際金融機関（MDB）が、パリ協定実施のための行動へのコミットメントに関し共同でステートメントを発出。同コミットメントには化石燃料の投資を代替する、より持続可能な投資を促進していく旨が含まれている。

気候変動サミットにおける河野外務大臣の発言

- 気候問題に取り組むためには全ての力を結集する必要がある。日本は資金メカニズムを通じてだけでなく、先進的な技術力とイノベーションの力を気候資金のスケールアップに活用することで世界をリードする。
- 政府は金融市場、投資家、企業との関係を強化する。日本においては世界最大規模の年金運用基金であるGPIFがESG投資を国内で牽引している。
- 多くの企業がパリ協定の2°C目標と統合的な目標設定を始めており、Science Based Targetを支持。2020年3月末までに100社の認定を目指す。
- 気候変動に関するビジネスと、科学技術とイノベーションをより創造的に結びつけなければならぬ。
 - (1) 日本は水素エネルギー関連技術でも世界をリードする。2020年の東京オリンピックを水素社会のショーケースとし、2024年のパリオリンピックに向けた持続可能な社会の実現への道筋を示す。
 - (2) 燃料電池車を2020年までに約4万台を導入し、また160箇所の水素ステーションの導入を目指す。また、ブルネイやオーストラリア等と協力して、国際水素サプライチェーンの実現に向けた取組を具体化する。
 - (3) 日本は本年12月23日に気候変動観測衛星「しきさい」を、また温室効果ガス観測技術衛星2号「いぶき2号」を2018年度中に打ち上げる予定。
- パリ協定と統合的な長期戦略は気候資金の有効なスケールアップに不可欠。日本は新たな成長につながる長期的な戦略を国内で準備中。